

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	業務改善運動の推進
<input type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	業務改善運動事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	企画調整担当係長 浅田利一
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進			基本施策	行政運営	コード	6 2 1
		「効率的で顧客志向の行政運営」			単位施策(中)	行政改革の推進	コード	6 2 1 3
	項	行政運営			単位施策(小)	職員の意識改革	コード	6 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	職員	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		この事業を通じ、次の3点の意識を組織内で共有化し、さらなる推進を図る。その3点とは、アウトカム志向、コスト縮減、及び学びを共有化するナレッジマネジメント志向			
1-5 事務事業の内容	業務改善運動は、トヨタ自動車をはじめとする製造業におけるQC活動や福岡市、名古屋市の業務改善運動を参考とした現場起点の改善活動である。各所属単位で業務の改善に努める。この改善情報を庁内で情報共有し、優秀事例と認められたものは、幹部や職員の前でプレゼンテーションを行う。このプレゼンテーションには、OJTを通じた説明責任能力向上の目的が含まれている。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	エントリーチームの改善活動が円滑に進むよう、推進役の職員に改善手法やプレゼンテーション方法のツール紹介を行った。	今年度の発表会に、16の他自治体(計56人)からの見学があった。行政組織における改善活動の必要性や関心は高まっていると考えられる。		業務改善運動などの自助努力により、効率的で質の高い行政サービスが提供されることを市民は求めていると考えられる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	業務改善実施件数		30(件)	30(件)	業務改善志向が庁内に浸透しているかを測る指標。業務改善実施単位(課、園ごと)の総数の8割の実施を目指す指標。今後、機構のスリム化が予想されるため、後期目標は増加させず、現状維持とした。機構がスリム化されれば後期目標は、より高い目標となる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(件)	28									
	直接事業費 b(千円)	140									
	人件費 c(千円)	1,117									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,257									
単位コスト d/a(千円)	44.9	1件当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績: 2-2成果指標と同様の指標 直接事業費: 優秀事例に対する褒賞金(豊明市業務改善運動規程に基づくもの) 人件費: 事業推進を行う企画政策課の各職員が、この事業に従事した期間の合計(約2ヶ月)。各所属の提案に関する効果額と人件費は、効果測定が難しいため含まないこととする。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	28(件)										
後期目標値に対する達成度(%)	93.3(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	この制度は行政ではまだわずかの自治体しか行っていない。3年目である19年度も、職員への制度趣旨の周知を行う必要である。	各所属が業務改善運動を推進できるよう、会議の運営手法など事業実施におけるツールの紹介を行う。	今年度、業務改善運動発表会には、自治体56人の見学があった。また、この取組に関して、行政向けシンポジウムで事例紹介を求められた。外部団体の、この事業への関心は高い。		
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			